

SRID NEWSLETTER

No. 349 December 2004 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎

〒102 -0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

URL: <http://www1.odn.ne.jp/~cdv20180>

12月号

「タジキスタン」秘境への挑戦 (財)国際開発センター (IDCJ) 顧問 高瀬 国雄
南アフリカにおけるエイズと軍事産業との係わり 東大蛍雪会 中島 千秋

“100歳に向かって楽しく働こう”の会を設立しましょう

オイスカ・インターナショナル ウルグアイ総局 国際理事 三上 隆仁

お知らせ

1. 幹事会 12月10日(金) JBICにて
2. 新年会 1月17日(月) 如水会館にて 午後6時から

「タジキスタン」秘境への挑戦

(財)国際開発センター (IDCJ) 顧問 高瀬 国雄

やはり長生きはするものですね。私が 1957年に愛知用水公団シカゴ駐在員として初めて渡米してから47年間に、訪問した国の数は67(アジア22、アフリカ17、中南米13、先進国15)に及びます。その上に今年10月19日から11月3日までの16日間、ウズベキスタン、タジキスタンという別世界に行くチャンスが訪れたのです。古代中国の特産品であった絹を、欧州、アフリカへもたらしたシルクロード、そして僧玄奘が1,400年前に、この道を通してインド仏教を中国に伝えました。私にとって、69番目の訪問国となるタジキスタンが昭和初期に69連勝を達成した不世出の横綱双葉山の映像と重なるのです。そして、これは多分、私にとって、現役時代最後の海外出張(289回目)となるでしょう。満78歳の今日まで、多彩な国際関係に携わってきた私に、天は69連勝の「有終の美」をあたえてくれた夢のような体験でした。

1991年に旧ソ連邦が崩壊した後、タジキスタンは独立国となり、カザフスタン、トルクメニスタン、キルギスタン、ウズベキスタンとともに、いわゆる「移行経済国」の仲間入

りをしました。しかし、タジキスタンは不幸にして、1992年から1997年にかけての内戦の結果、経済開発は大幅に遅れました。平和協定が結ばれた2000年3月以降になって、初めて復興開発の軌道に乗ったのです。JBICの円借款もゼロ、2002年の人間開発係数(HDI)は、世界175国中の116位という低位にあります。この「タジキスタン」という秘境への挑戦の記録を、以下3点に分けて、ご報告いたします。

第1に、「地理的な不便さ」です。日本からタジキスタンへの直行便はありません。成田から韓国経由で、ウズベキスタンの首都タシケントに行きます。そこから、自動車ですら約4時間かけて国境を越え(税関手続きは簡単)、フジャンドからタジキスタン国内航空で、首都ドシャンベへ行くのです。この国内航空というのが、まず垂直に標高5,000mぐらいまで上昇した後、パミール高原の雪景色を眺めながら、30分ほど水平飛行をします。そして今度は標高1,000mの首都ドシャンベに降下、到着するのです。この飛行は、ヨーロッパのアルプスよりも高く、ヒマラヤに次ぐ世界の屋根が楽しめる。恐らくは5~10年もすれば、きっと観光ルートとして外貨をかせぐのではないかと思います。

第2の秘境的要素としては、「資源開発」の見地からです。年雨量は500mm以下の乾燥地ですから、農業生産には灌漑が必要です。しかし、タジキスタンの東部は、一年中雪におおわれているので、豊富な水資源が包蔵されている。中央アジア西端のアラル海に注ぐシルダリア、アムダリア両河川の水量の

53%が、タジキスタンから発していると言え、驚かれるでしょう。しかも、ニューレックダムという堤高300mを超す世界一高いダムが、タジキスタンにあります。標高も高いので、水力発電のポテンシャルは、ほとんど無限です。なのにタジキスタン国内の水資源活用は、その3%にしか及ばない。ソ連時代に造った綿花灌漑水路の設計や、維持管理が悪かったので、アラル海は土砂堆積で1/3の水面積となり、環境破壊のサンプルにあげられています。「パミール高原の水資源を、中央アジア5カ国の地域開発に活用する」という視点が是非必要です。

第3点としては、このようなアンバランスの狭間に残された「タジキスタンの開発計画」を、どのように立てればよいか。それがまさに、今回のJICA調査の中心的課題でありました。4人のIDCJチームに与えられた課題は、中央計画経済のソ連教育をうけたタジキスタン政府高官の頭を、自由市場経済に名実とともに転換させることでした。たとえば「マネージメント」という言葉の意味は、大統領の命令を、政府が「コントロール」することであると考えている。すなわち市場経済においては、政府部局各セクタのイニシアティブ発動こそが「マネージメントの基本」ということが、なかなか理解されませんでした。タジキスタンでは初めての政府高官32人を対象とする5日間の「開発マネージメント」セミナーは、これら基本用語の定義から始めました。続いて、世界各地の市場移行国の例示、

太平洋戦後の日本経済復興の実績、中小企業・基幹産業の組織制度、民間金融・統計の重要性、中堅官僚研修の必要性など、双方対話の形で行われました。ロシア語と英語間の通訳も不十分で、意思疎通も難航しましたが、何とか初期目標の80%ぐらいは達成できたのではないかと思います。今回調査とは全く別に、トヨタ財団が日本のNGO「市場環境研究所」に資金を出して「中央アジア穀物農業の自主的環境再生調査」を始めたとのことです。このような角度の異なるAll Japanのアプローチが、これまで綿花一辺倒だったタジキスタン農業を、食料生産にも向かわせる契機となればすばらしい。それにJICA・JBICの協力もそれに加わることにになれば、この秘境が楽園に変容することも夢ではないと思います。

(2004年11月22日)

南アフリカにおけるエイズと軍事産業との係わり

東大蛍雪会 中島 千秋

全世界で、約4,000万人、そして、その約7割の2,800万人が、サブサハラ(サハラ以南)アフリカで、HIV感染者/エイズ患者であると推計されている。特に、感染の広がりが激しい南アフリカ共和国(以下、「南ア」と表記する)では、感染者・患者数は、推定約530万人である。

しかし、ジェネリック薬の導入さえ、南アでは、ほとんど進んでいないのが現状である。2003年4月、通商産業省が、製薬技術移転イニシアティブ(IPTT)を、南アの公的部門でのニーズを満たすべく、5月半ばから開始すると発表する。そして、8月、政府は、包括的HIV/AIDSケア実施計画で、公立病院でのARV(抗レトロウイルス薬)治療を閣議決定し、11月には、今後5年間で、治療を必要とする全員、およそ100万人にARVを供給するとした。しかし、現在ARV治療を必要とする感染者・患者は、50万人以上いると推定されるが、2004年8月時点で実際に治療計画のARV治療を受けているのは、西ケープ州の1,500人だけという現状である。

政府の取り組みを検討していくと、HIV/エイズの治療にかかる費用が、大きな課題の一つである事が推察される。南アにおいて、国立病院の薬は、政府が負担するため、500万人以上の感染者・患者を対象とすれば、たとえコピー薬でも大きな額となる。

更に、研究所及び器具の設置には、コストがかかるとアスペン製薬会社のCEOのリンダ・プレトリウスは述べている。アスペンは、グラクソスミスクラインとブリストルマイヤーズ・スクイブから、それぞれの薬のジェネリック薬を製造する事を許可されているが、そのための資金の一部をブリティッシュ・エアロスペース(BAE Systems)によって供給

されている。

このヨーロッパの軍事産業による資金供与の仕組みが、オフセットと呼ばれるものである。例えば、300億ランドの武器購入をすれば、ヨーロッパの軍事産業は、南アに対して、600億ランドまで投資を行う。300億ランドの購入費は、南アの納税者が引き受けなければならないが、オフセットの三分の二は、プライベートセクターに流れることになっている。

また、南アフリカ企業の関与目標値の遵守も、国防省や通商産業省により設定されており、DIP(Defence Industrial Participation)とNIP(Non-Defence Industrial Participation)に、ほぼ均等に割り当てられる。南ア製の装備を導入するほか、南ア製装備の輸出や技術移転の実施も含むとされている。

南ア政府は、これらの取り決めを、南ア経済を活性化し、雇用を創出し、外貨を稼げるものとしてみている。武器購入によって、南アに外国資本を呼びこむことが出来、また、武器購入額の二倍以上にもなる「オフセット」支出が約束されるからである。

しかし、政府が期待するオフセットの利点には、幾つかの問題点を伴うことが挙げられる。まず、腐敗の懸念である。この取引には、「守秘義務条項」があり、詳細が明らかにされない。これに対し、腐敗を問題として、ツツ大司教は、武器取引や300億ランドの武器購入提案に対して、反対の立場を明らかにしている。実際、2001年、BAE Systemsは、武器取引に絡む汚職で、公的な取調べを受けている。

外資企業は、政府が進める「ブラック・エンパワメント」を促進するために、黒人の業界とパートナーシップを組む事が多い。しかし、実態は、政治的に影響力を持つ人への分不相応な報酬となっていると、武器取引反対キャンペーン代表のクリストファー・ライグリー氏は指摘し、この歪みは、購入に関連して摘発される直接の腐敗のケースよりも重大であるとしている。つまり、南アの軍事産業が、外国の影響下のもとに置かれることが多くなってきているという事を問題にしている。

更に、政府の「ブラック・エンパワメント」を進める方針から、これらの外国資本とつながった、新たなアフリカ人の特権階級が出現していることは、植民地時代のクライエントリズムの構造が、担い手をかえて出現していると考察される。

民主化後の新憲法には、人権規定とともに軍事力の存続を認める規定も書かれている。南アのエイズ問題の解決を探る上で、アパルトヘイト前後に、どのような権力委譲がおこなわれていったか、又、軍事力を必要とする要因について検討し、現在の社会経済構造を更に分析していく必要があるといえよう。

“100歳に向かって楽しく働こう”の会を設立しましょう

オイスカ・インターナショナル ウルグアイ総局 国際理事 三上 隆仁

1. 趣旨

第二次大戦後の日本人の平均寿命は50歳でしたが、抗生物質の発明により約20年寿命が延び、一時日本の平均寿命は70歳と言われました。しかし癌治療技術の進歩により平均寿命がさらに10年延びて、現在では80歳になっております。

ある学者の見解によると人間は何の問題もなければ100～120歳まで生きるポテンシャルを持っているとのこと。

今後、さらに食生活の改善等を合わせ考えると100歳まで生きる人が段々と増加すると思われれます。しかし、半病人で100歳まで生きるのも見方によっては有り難くないかも知れません。

しからば100歳を目標にどのような生き方をすれば最も幸福であろうか考えて見ると、やはり自分の目標を持って楽しく働きながら生きる独立自尊の生活が最も幸福と考えられます。

日本では大部分の人は、60～65歳まで働き、その後手厚い年金と健康保険によって引退生活を送っておりますが、必ずしも満足した生活ではないようです。特に高学歴高年齢の退職者は余暇を持て余し、居心地のよいものではない場合が多いようです。中には退職による急激な生活の変化により早々にボケてしまう人もあります。

生きることは働くことでもあります。人間的な様々なニーズを慎重に考慮して生きる目標を定め、その目標を目指して働きつづけることでもあります。依って生きることと働くことは表裏一体のものであります。

したがって、働くことをやめると早々に死の蔭がさしてきます。特に停年後収入にならないと働かないという考え方が本人を不愉快で不健康な生活に閉じ込めるようです。働くことは生きるためのもので収入をその直接の目的としないという考え方が本人に主体性を与え、本人を幸福にします。所詮独立自尊の生活であります。

停年になったらそれまでの名誉、地位、肩書きを一切捨て去り、裸になって自分の目標を設定し、それに向かって楽しく働きながら生きる生活も今後の日本の生活の中における一つのモデルではないでしょうか。そのためには第一に自分の目標を持つことが必要であります。

我々は過度の放牧と過剰な農薬の投与ならびに不休の土地使用により、土地生産性の低下と環境の劣化をきたしているラ・プラタ流域を再開発する研究会を組織化し、その中で各人が自分の目標を設定し、楽しく働きながら生きるためのインフラをウルグアイ国ソリアノ県メルセデス市に地元の協力を得て設置し、我々と志を同じとする定年退職者を受け

入れることを計画しております。

ウルグアイは治安もよく特にメルセデス市はリオ・ネグロ川に面し、人口約五万人のウルグアイで最も肥沃な農牧地帯の中心都市で、日本と四季が反対（夏が冬、秋が春）になりますが、地震や台風等の天災はなく、気候は南九州位で冬に雪も降りません。さらに同市はウルグアイの京都で文化ならびに生活水準が高く、医療制度も整っており、高齢者が生活するには最適の地であります。

なお、ウルグアイの首都モンテビデオ市とアルゼンチンの首都ブエノス・アイレス市までは共に約 280km で、バスの便があり交通も便利であります。

日本の皆さん、現役の方はアジアのメコン開発で頑張ってください。停年後の方は南米のラ・プラタ再開発に参加してください。

2. 発起人会

発起人代表：三上 隆仁（オイスカ・インターナショナル ウルグアイ総局
国際理事、国際協力担当）

発起人：大田 貞明（同総局 国際理事代理、林業・林産業担当）

三枝 たか子（同総局 国際理事代理、自閉症児教育担当）

梶田 紘子（JICASV 食生活改善担当）

マニュエル・ウダンガリン

（日本からの適正技術導入農牧演習場 会長）

佐藤 駒雄（在アルゼンチン・ウルグアイ山形県人会 会長）

高木 一巨（ラ・プラタ報知 記者）

事務局長：梶田 熙（ウルグアイ技術研究所 名誉顧問）

事務局次長：フェルナンド・ストッツ

（オイスカ・インターナショナルウルグアイ総局 事務局長）

3. 我々の趣旨に関心のある方は下記の場所にご連絡ください。

ウルグアイ国 モンテビデオ市 イタリア通り 6201

ウルグアイ技術研究所内 梶田 熙 宛

TEL： +598-2-601-3724 内 324

FAX： +598-2-601-8544

E-mail： hkajita@netgate.com.uy